

「専修大学SDGsチャレンジプログラム2020」

エントリー受け付け中



学内において持続可能な開発目標(SDGs)に対する関心を高めるため、「専修大学SDGsチャレンジプログラム2020」を開催する。

本プログラムは、参加学生がSDGsの理念やその達成に貢献することの重要性を理解し、さらには他者に影響を及ぼす存在に成長することを期待するもので、本学に在籍する学生であれば、個人やグループ単位で応募できる。10月5日(月)までエントリーを受け付けている。募集は2部門。①SDGsアイデアコンテストでは、

応募時点において実践段階にない提案を募集する。優れた提案は、実現に向けてのアクションを大学がサポートする。②SDGsアクションコンテストは、具体的な実践がある人・団体から実践報告を募集する。

詳しくは大学HPを確認してほしい。(Top→社会連携→専修大学×SDGs→専修大学SDGsチャレンジプログラム2020)

SDGs推進委員会事務局 ☎ 044・911・1252 (学長室企画課) ✉ senshu-sdgs@acc.senshu-u.ac.jp

4学部長が再任

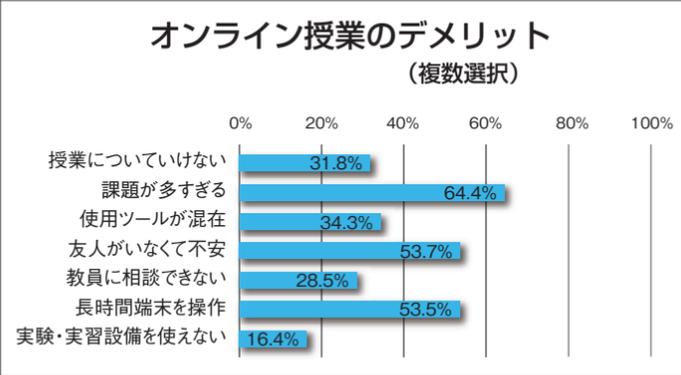
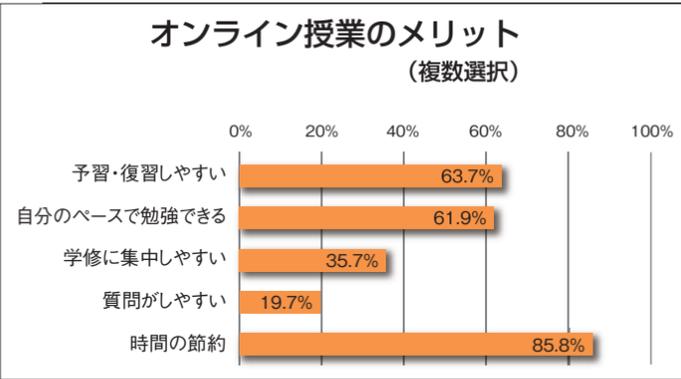
任期満了に伴う経済学一人間科学部の学部長選が、部、経営学部、文学部、各学部教授会で行われ

た。経済学部長には兵頭淳

経済 経営 文 人間科学

史学部長が、経営学部長には関根純学部長が、文学部長には高岡貞夫学部長が、人間科学部長には嶋根克己学部長が、それぞれ再任された。任期はいずれも9月1日から2年間。

オンライン授業アンケート 時間的なメリット85.8% 課題量や対人関係に不安



本学は学部生を対象にオンライン授業に関するアンケートを行った。前期に実施したオンライン授業について、時間的なメリットや学習のしやすさを感じている学生が多くなる一方、課題の量や対人関係で不安を覚える学生も多数いることが明らかになった。

調査は6月29日から7月8日、一部・2部在籍する全学生を対象に実施。41.8%にあたる7307人から回答があった。端末環境(複数選択)について約8割が専用パソコンを持ち、スマートフォンは6割が利用。通信環境は「良好」「許容範囲」が合計8割に上った。オンライン授業のメリットでは「通学など移動の時間が省ける」が最多で85.8%。次いで「音声聞き返したり資料を見返したりでき、予習・復習しやすい」が63.7%、「自分のペースで勉強ができる」が61.9%。自由記述でも「空き時間の有効活用」など時間的なメリットが挙げられていた。一方、デメリットでは「課題の多さ」が最多の64.4%。「友人がいなくて不安」53.7%が続く。1日の多くの時間をオンライン授業や課題に充てているため、「端末の長時間操作」が53.5%だった。「自宅では集中できない」「グループワークができない」などもデメリットとして挙げられていた。

後期の授業の希望について、約8割が専用パソコンを持ち、スマートフォンは6割が利用。通信環境は「良好」「許容範囲」が合計8割に上った。オンライン授業のメリットでは「通学など移動の時間が省ける」が最多で85.8%。次いで「音声聞き返したり資料を見返したりでき、予習・復習しやすい」が63.7%、「自分のペースで勉強ができる」が61.9%。自由記述でも「空き時間の有効活用」など時間的なメリットが挙げられていた。一方、デメリットでは「課題の多さ」が最多の64.4%。「友人がいなくて不安」53.7%が続く。1日の多くの時間をオンライン授業や課題に充てているため、「端末の長時間操作」が53.5%だった。「自宅では集中できない」「グループワークができない」などもデメリットとして挙げられていた。

「全面オンライン」27.9%、「対面とオンライン併用」22.7%、「実習以外オンライン」15.9%、「全面対面」14.6%、「全面対面」14.6%。また施設利用解禁は18.8%が求めている。1年次生は「併用」が最多だったが、2年次生以上は各学年で「全面オンライン」が約3割を占めた。調査結果は大学ポータルサイトで報告している。

1号館法廷教室を見学(神田キャンパス) 受験生の質問に答える学生スタッフ(生田キャンパス)

「全面オンライン」27.9%、「対面とオンライン併用」22.7%、「実習以外オンライン」15.9%、「全面対面」14.6%、「全面対面」14.6%。また施設利用解禁は18.8%が求めている。1年次生は「併用」が最多だったが、2年次生以上は各学年で「全面オンライン」が約3割を占めた。調査結果は大学ポータルサイトで報告している。

「全面オンライン」27.9%、「対面とオンライン併用」22.7%、「実習以外オンライン」15.9%、「全面対面」14.6%、「全面対面」14.6%。また施設利用解禁は18.8%が求めている。1年次生は「併用」が最多だったが、2年次生以上は各学年で「全面オンライン」が約3割を占めた。調査結果は大学ポータルサイトで報告している。

「全面オンライン」27.9%、「対面とオンライン併用」22.7%、「実習以外オンライン」15.9%、「全面対面」14.6%、「全面対面」14.6%。また施設利用解禁は18.8%が求めている。1年次生は「併用」が最多だったが、2年次生以上は各学年で「全面オンライン」が約3割を占めた。調査結果は大学ポータルサイトで報告している。

「全面オンライン」27.9%、「対面とオンライン併用」22.7%、「実習以外オンライン」15.9%、「全面対面」14.6%、「全面対面」14.6%。また施設利用解禁は18.8%が求めている。1年次生は「併用」が最多だったが、2年次生以上は各学年で「全面オンライン」が約3割を占めた。調査結果は大学ポータルサイトで報告している。

礼儀作法の精神 再認識を

1989年のセクハラ裁判がきっかけで世間に知られるようになった「ハラスメント」という言葉ですが、感染者が急増している状況は、これ現在では実に多種多様なハラスメントが認識され分類されています。ハラスメントは、日常的に起こりうるさまざまな場面での「嫌がらせ」や「いじめ」の総称ですが、個人の価値観、倫理観や生活環境の違いから起ります。最近ではSNSをはじめとするソーシャルメディアを介してのコミュニケーションは活発になっていて、人々も直接接する対面でのコミュニケーションに苦しみ、美徳であることに疑いの余地はあり、無意識のうちに加害者にならないよう、自己を戒めて「己所不欲勿施于人」(おのれの欲せざることを人に施すなかれ)を心がけてい

「全面オンライン」27.9%、「対面とオンライン併用」22.7%、「実習以外オンライン」15.9%、「全面対面」14.6%、「全面対面」14.6%。また施設利用解禁は18.8%が求めている。1年次生は「併用」が最多だったが、2年次生以上は各学年で「全面オンライン」が約3割を占めた。調査結果は大学ポータルサイトで報告している。

「全面オンライン」27.9%、「対面とオンライン併用」22.7%、「実習以外オンライン」15.9%、「全面対面」14.6%、「全面対面」14.6%。また施設利用解禁は18.8%が求めている。1年次生は「併用」が最多だったが、2年次生以上は各学年で「全面オンライン」が約3割を占めた。調査結果は大学ポータルサイトで報告している。

「全面オンライン」27.9%、「対面とオンライン併用」22.7%、「実習以外オンライン」15.9%、「全面対面」14.6%、「全面対面」14.6%。また施設利用解禁は18.8%が求めている。1年次生は「併用」が最多だったが、2年次生以上は各学年で「全面オンライン」が約3割を占めた。調査結果は大学ポータルサイトで報告している。

「全面オンライン」27.9%、「対面とオンライン併用」22.7%、「実習以外オンライン」15.9%、「全面対面」14.6%、「全面対面」14.6%。また施設利用解禁は18.8%が求めている。1年次生は「併用」が最多だったが、2年次生以上は各学年で「全面オンライン」が約3割を占めた。調査結果は大学ポータルサイトで報告している。

専修人の新しい本

刑法各論 日高義博 著



裁判員制度の10年 市民参加の意義と展望 飯考行 編



民事陪審裁判が日本をどう変えるか 沖繩に民事陪審裁判があった時代からの考察 飯考行 編



日本の道路政策 経済政策の全体像を分かりやすく記述している。第一部は高速道路政策(自動車関係諸税を含む)を概観する政策論である。第二部は政治論であり、道路公団民営化と道路特定財源の一般財源化を対象としている。終章では、道路政策のあり方を論じるとともに、完全な自動運転が実現された社会の将来像を提示している。道路政策についての必読書になる。(東京大学出版会・5500円+税)

